

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
【英訳名】	create restaurants holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(5488)8001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(5488)8001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	25,902,704	27,644,979	34,624,754
経常利益(千円)	2,614,971	2,149,948	3,558,313
四半期(当期)純利益(千円)	851,185	912,914	1,314,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	806,038	891,153	1,284,310
純資産額(千円)	5,648,966	3,130,772	6,127,239
総資産額(千円)	14,499,644	16,423,915	16,514,476
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	55.58	68.51	85.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	19.1	37.1

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.50	5.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成24年3月1日付で株式会社ルモンデグルメの全株式を取得し、新たに子会社に加わっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

平成24年9月に、その他の関係会社であった三菱商事株式会社が所有する当社株式の全てを自己株式の公開買付けにより取得したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(5)三菱商事株式会社との関係について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした堅調な国内需要のもとで、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の債務問題、海外経済の減速、長期化する円高等、厳しい状況の中で推移いたしました。

外食産業におきましても、消費者マインドの改善に伴う個人消費の緩やかな増加は見られたものの、電気料金の値上げや消費税問題等を背景とした消費者の節約志向の継続や、低価格販売競争の継続等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、効率的な人員配置の継続、ブランド力の強化を目的とした営業組織体制の変更等により、既存店舗の店舗力向上に注力してまいりました。また、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、レストラン30店舗（うち海外10店舗）、フードコート23店舗（うち海外8店舗）、合計53店舗（うち海外18店舗）の新規出店を行う一方、27店舗の撤退（うち14店舗は業態変更）を実施いたしました。また、平成24年3月1日付で当社グループに株式会社ルモンデグルメの7店舗が加わり、うち1店舗の業態変更を行った結果、グループ全体では合計61店舗の新規出店（うち海外18店舗）、28店舗の撤退（うち15店舗は業態変更）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27,644百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は2,042百万円（前年同期比2.6%増）となり、経常利益2,149百万円（前年同期比17.8%減）、四半期純利益912百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次の通りであります。

会社名	地域	店舗形態	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			
					建物及び 構築物	工具器具備品	その他	合計
提出会社	関東	レストラン	チソーザンマイ 大丸東京 (東京都千代田区)	店舗	96,454	13,818	-	110,273
	近畿		ソラテリア 関西国際空港 (大阪府泉南郡田尻町)	店舗	90,914	20,159	10,000	121,074

(注) 1.上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2.その他には、差入保証金を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,524,738	10,524,738	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	10,524,738	10,524,738	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月28日 (注)	4,790,094	10,524,738	-	1,012,212	-	1,224,170

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,313,500	153,135	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,332	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,314,832	-	-
総株主の議決権	-	153,135	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は1,500,028株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役	-	今田 勝之	平成24年9月5日
取締役	-	大沢 章一	平成24年9月5日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808,525	2,703,014
売掛金	1,606,318	1,862,311
原材料	81,851	150,040
その他	476,349	791,473
流動資産合計	5,973,045	5,506,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,817,357	6,129,082
その他(純額)	1,554,006	1,680,005
有形固定資産合計	7,371,363	7,809,088
無形固定資産		
のれん	25,449	47,893
その他	25,161	50,892
無形固定資産合計	50,610	98,786
投資その他の資産		
差入保証金	1,950,876	2,109,545
その他	1,168,579	899,655
投資その他の資産合計	3,119,456	3,009,200
固定資産合計	10,541,430	10,917,075
資産合計	16,514,476	16,423,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	660,522	859,327
短期借入金	1,557,880	2,316,737
未払法人税等	620,900	494,788
店舗閉鎖損失引当金	114,632	6,508
資産除去債務	95,368	87,216
その他	1,931,356	2,635,282
流動負債合計	4,980,661	6,399,860
固定負債		
長期借入金	4,179,568	5,624,137
資産除去債務	1,078,541	1,131,919
その他	148,465	137,226
固定負債合計	5,406,575	6,893,282
負債合計	10,387,236	13,293,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,224,170	1,224,170
利益剰余金	3,921,024	1,763,797
自己株式	44	817,523
株主資本合計	6,157,363	3,182,657
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	554	318
為替換算調整勘定	30,677	52,204
その他の包括利益累計額合計	30,123	51,885
純資産合計	6,127,239	3,130,772
負債純資産合計	16,514,476	16,423,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	25,902,704	27,644,979
売上原価	7,011,141	7,495,930
売上総利益	18,891,562	20,149,048
販売費及び一般管理費	16,902,085	18,106,860
営業利益	1,989,477	2,042,188
営業外収益		
協賛金収入	115,855	120,079
消費税等免除益	397,874	-
その他	167,371	65,488
営業外収益合計	681,101	185,568
営業外費用		
支払利息	43,478	55,648
その他	12,128	22,159
営業外費用合計	55,607	77,808
経常利益	2,614,971	2,149,948
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	17,267
特別利益合計	-	17,267
特別損失		
減損損失	284,157	183,743
店舗閉鎖損失	43,347	32,951
店舗閉鎖損失引当金繰入額	89,353	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	522,279	-
その他	94,321	12,412
特別損失合計	1,033,459	229,107
税金等調整前四半期純利益	1,581,512	1,938,108
法人税等	730,327	1,025,193
少数株主損益調整前四半期純利益	851,185	912,914
四半期純利益	851,185	912,914

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	851,185	912,914
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	169	235
為替換算調整勘定	44,977	21,526
その他の包括利益合計	45,146	21,761
四半期包括利益	806,038	891,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806,038	891,153
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
<p>第1四半期連結会計期間より、株式会社ルモンデグルメは平成24年3月1日付で同社の全株式を取得し子会社としたため、また当社の非連結子会社であった上海創思餐飲管理有限公司は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったcreate restaurants asia Pte.Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	770,479千円	936,849千円
のれんの償却額	32,148千円	30,770千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	336,924	22	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	382,868	25	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月5日に自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,428百万円増加しております。また、平成24年9月19日開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月28日に自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,610百万円減少しております。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が817百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55.58円	68.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	851,185	912,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	851,185	912,914
普通株式の期中平均株式数(株)	15,314,738	13,324,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25年 1月 9日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。